

調査先 佐賀県 鳥栖市 (有) 鳥栖環境開発総合センター

新エネルギー バイオマスエネルギー

事業及び調査概要

・食品廃棄物と畜産糞尿をメタン発酵してバイオガス発電をしており、消化液は浄化槽汚泥と合わせて活性汚泥法により処理し、処理水は清掃水に再利用している。余剰汚泥は別途、鳥栖市で発生した下水汚泥とあわせて堆肥化をし、効率的なバイオマス総合利活用に取り組んでいる。

また、廃てんぷら油を利用してVDF（バイオディーゼル燃料）を製造し、ゴミ収集車等へ社内給油し自家消費している。 処理能力1t/日


VDF燃料の今後の課題としては、臭い、長期保存に弱い、軽油に比べ馬力の低下や新型ディーゼルエンジンへの対応等があるとのこと。



調査状況



説明を受ける調査参加者





VDF精製機



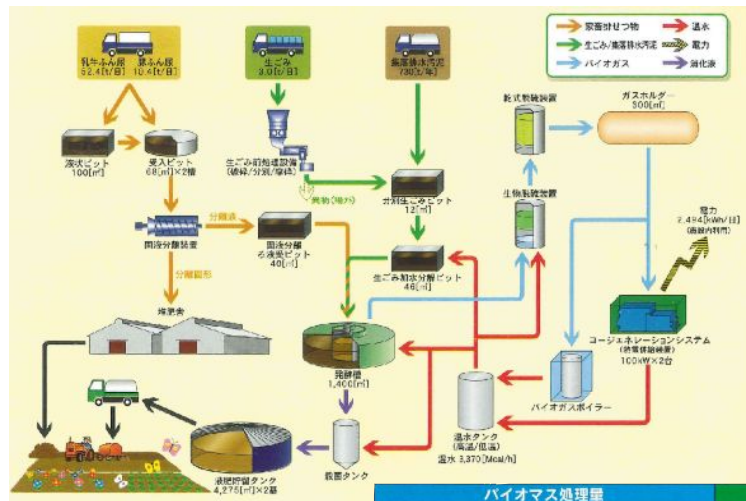
塵芥車への給油

調査先 熊本県 山鹿市 山鹿バイオマスセンター

新エネルギー バイオマスエネルギー

事業及び調査概要

・家畜糞尿、生ゴミ、農業集落排水処理汚泥といった地域のバイオマスの有効利用による環境保全型農業の推進と、資源循環型社会の構築を図る施設である。メタン発酵で発生するバイオガスによる発電を行い、施設内の動力を賄っており、また、液肥や堆肥を農地還元し、有機肥料による土づくりを主体とした自然農業を推進することで、安全でおいしい農作物を生産し、消費者に信頼される農産地の産地づくりを進めている。



バイオマス処理量			バイオマス変換量	
種別	処理量	種別	発生量	
家畜排せつ物	乳牛ふん尿	52.4t/日	堆肥	4,380t/年
	肉牛ふん尿	11.3t/日		
	豚ふん尿	10.4t/日		
生ごみ	家庭系生ごみ	2.0t/日	バイオガス	1,182m <sup>3</sup> /日
	事業系生ごみ	1.0t/日		
	下水汚泥	集落排水汚泥	730t/年	発電量

調査状況



施設の説明を受ける調査参加者



熱電併給装置(コージェネレーション)



液肥貯留タンク

調査先 熊本県 山鹿市 清流荘

新エネルギー 太陽熱利用システム

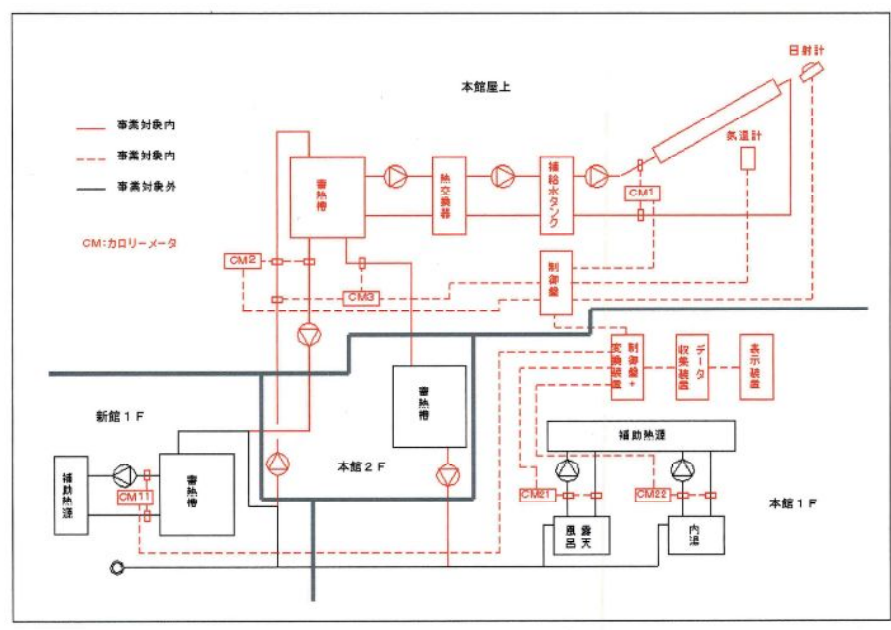
事業及び調査概要

・山鹿温泉清流荘の屋上に太陽熱利用システムを設置し、湯温の低い温泉の加熱に利用している。重油価格高騰を受け、今後の新エネルギーとして需要が期待されている。

太陽熱利用システムは、有効集熱面積103㎡の真空管型集熱器と周辺機器（熱交換機、蓄熱槽等）で構成される。運転状況は事務室で集中管理され、データの収集・分析及び太陽熱利用システムの普及啓発が図られている。

民間では、初めての事業（NEDOとの共同研究）である。

事業名『平成18年度太陽熱高度利用システムフィールドテスト事業』



調査状況



施設の説明を受ける調査参加者



真空管型水式集熱器



蓄熱槽、熱交換機、補給水タンク

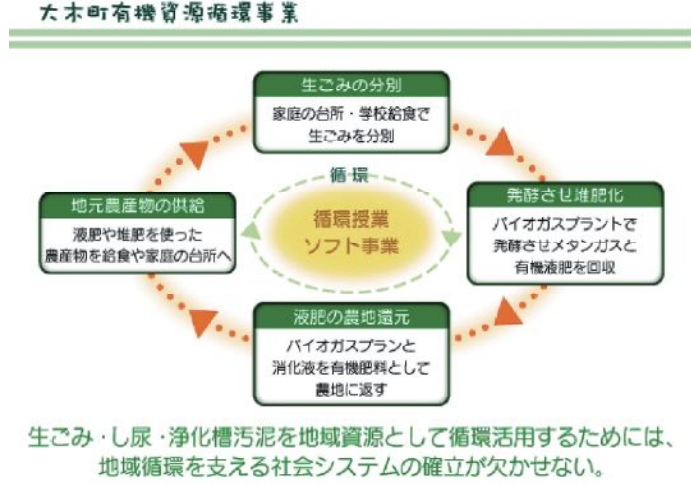
調査先 福岡県 大木町 おおき循環センター『くるるん』

新エネルギー バイオマスエネルギー

事業及び調査概要

・生ゴミ、し尿、浄化槽汚泥をメタン発酵してできたバイオガスを利用してコージェネレーション発電（電気と温水の供給）を行っている。  
 また、液肥は農地還元し米や野菜等の肥料として利用し、排水処理水は施設内の洗浄水や各家庭の浄化槽の張水として再利用し、“循環のまちづくり”をめざしている。  
 大木町では、平成13年11月から、生ごみ分別収集を実施されていることもあり、町民の環境に対する意識が非常に高く、住民と行政が一体となって環境問題に取り組んでいる。

■敷地面積 3,850㎡                      ■処理棟延床面積 520㎡  
 ■処理能力 生ごみ：3.8t/日      し尿：7.0kl/日      浄化槽汚泥：30.6kl/日  
 ■処理方式 資源化：メタン発酵      水処理：高負荷脱窒素処理方式



調査状況



説明を受ける調査参加者





バイオガス発電表示装置



発電設備

調査先 大分県 日田市 (株) 日田ウッドパワー

新エネルギー 木質バイオマス発電

事業及び調査概要

・日田ウッドパワーでは、バイオマス資源のひとつである木質チップ燃料を利用して発電、供給している。

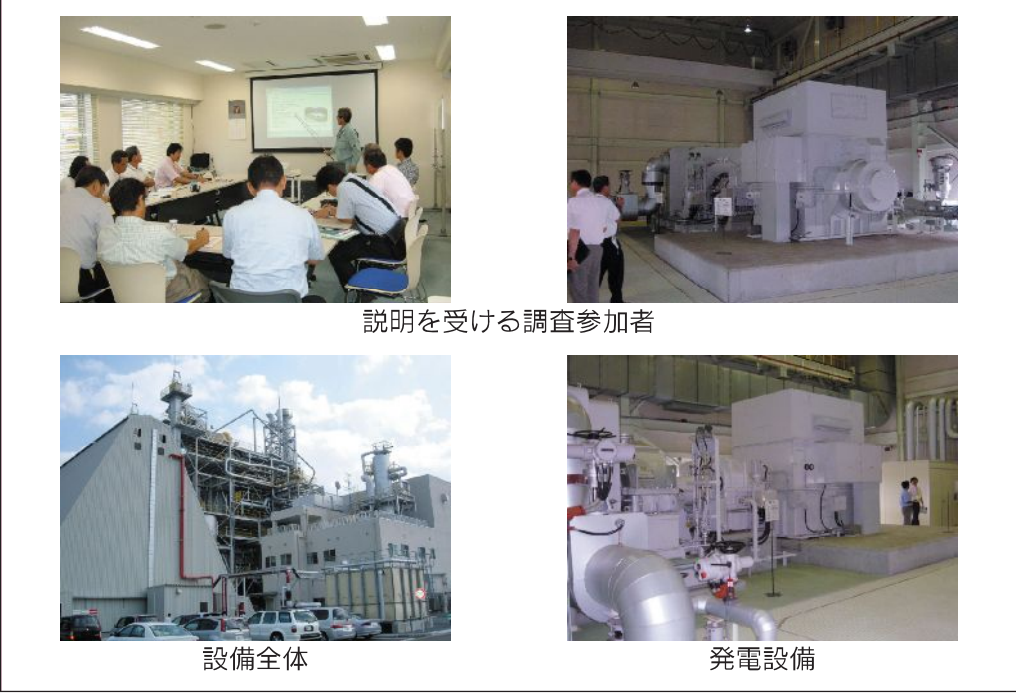
使用する燃料は、地域で発生する木質資源を原料に作られており、土木・建設現場で発生する抜根材・支障木、製材所や造園業、林業の場から出る端材・剪定枝などを、燃料供給会社で選別破砕し、一定の基準を満たす木質チップを有償で購入している。

日田発電所では、従来のバイオマス発電所に比べ発電効率が高い設備を採用し、エネルギーの効率的な活用を実現するとともに、カーボンニュートラルの特性を持つ木質チップを利用することで、発電に係るCO<sub>2</sub>負荷を抑制し、地球温暖化防止に取り組まれている。

現時点では、発電のみの設備であり、熱供給は行われていない。

■発電出力 12,000KW(10,000世帯分) ■燃料 木質チップ(年間約10万t)

調査状況











所	エネルギー	概要	概要	主な施設の仕様	設置コスト等	補助	経済性	導入効果
三ツランド 鹿島市(鹿島市)	太陽熱	鹿島ふれあいスパーツランドでは、屋上に設置した集熱器で太陽の熱エネルギーを集め、温水プールの加温やシャワーの給湯のほか、床暖房にも利用。	太陽熱集熱設備：真空管式集熱方式 集熱器126台 (面積2.06㎡/台) 蓄熱槽16㎡ 発熱量：約1,019GJ/年	69,353千円	地域新エネルギー導入促進事業(NEDO) 1/2 市債1/2	投資回収の計画は、鹿島ふれあいスパーツランド全体で行う計画。(管理運営は委託)	鹿島ふれあいスパーツランドは開園(H16.10)から平成17年3月末までに約50万人以上の来園があり、新エネルギーの普及・啓発の効果がある。また、温水プール等の補助熱源として利用するため、二酸化炭素の削減効果(63t/年)が認められる。	
『シーメイト』 町(町)	太陽熱	『シーメイト』は、太陽熱利用等(館内の給湯等に活用)を備えた町民の健康と福祉を考えた総合的情報の発信基地として設置した施設	平板型集熱器(矢崎総業株、SC-1) 有効集熱面積：100.5㎡ 設置面積：168㎡	16,800千円	地域新エネルギー導入促進事業(NEDO) 1/2 町債1/2	投資回収は、償却年数15年(人件費を除く)で行う予定。同程度の施設と対比すれば、ボイラの燃料費は約1/2程度	年間入場者数は約30万人(町内は1/2)の利用がありP R効果が高い。ボイラの燃料費が、同施設と同等規模の施設に比べ、約1/2であるため、経費節約になり、二酸化炭素の排出削減になる。	
鹿島市(鹿島市)	太陽光	おひさま発電所2号機は、任意団体である「かこしま市民環境会議」が寄付と補助金を活用して、鹿島市の谷山幼稚園に設置した太陽光発電施設。	発電方式：太陽光発電 最大出力10kW 低圧連系	8,000千円	約600万円は補助(NEDO)の根支援(50%補助)、グリーン電力基金)を受け、残りは市民等からの寄付	谷山幼稚園の使用電力の約半分を発電。なお、同幼稚園では、これによって節約された電気代をかこしま環境市民会議に寄付しており、同団体が実施する新たな太陽光発電設備設置のための資金とされている。	「みんなが使っている電気をわざわざ作ってくれる」として、同幼稚園の園児たちへのエネルギー教育に利用されているほか、かこしま市民環境会議に対して、取り組みを知った保護者から寄付や協力がえられるようになった。	
佐賀県(佐賀県)	太陽光	佐賀県では、平成10～11年度の「佐賀県地域新エネルギービジョン」の結果を踏まえ、平成12年度～14年度にかけて佐賀県庁舎本館、武雄総合庁舎、唐津総合庁舎及び鳥栖総合庁舎に合計240kWの太陽光発電システムを設置。	佐賀県庁舎本館： 120kW(167Wモジュール720枚) 武雄総合庁舎： 40kW(126Wモジュール320枚) 唐津総合庁舎： 40kW(167Wモジュール240枚) 鳥栖総合庁舎： 40kW(167Wモジュール240枚)	308,948千円 設計 9,975 工事 3,084 設置 281,117 表示 12,672 計測 2,100	「新エネルギー導入事業」1/2補助 「表示装置」は「新エネルギー導入促進普及啓発事業」全額補助	コスト面からは、投資回収年数は約25年(補助金を含む)要するが、率先導入による県民等への普及啓発効果が大きい	県庁舎本館の太陽光発電システム設置前の契約電力は1,900kWであったが、設置後は1,850kWとし、夏場の電力需要時におけるピークカットに役立っている。 太陽光発電に関して、一般県民からの問い合わせや、小中学生等の見学も設置後継続的に行われてきていることから、普及啓発や環境教育に大きく役立っている。 (佐賀県の太陽光発電の世帯当たり普及率は全国トップクラス)	
大木町(大木町)	太陽光	行政と住民のパートナーシップにより「おおきグリーンファースト」を立ち上げ、町の温泉施設(アクアス)に地域共同発電所を設置し啓発効果の拡大を図るとともに、教育施設等への太陽光発電の導入促進を実施。	アクアス地域共同発電所 発電出力10kW 教育施設の太陽光発電設備 発電出力10kW×3小学校	アクアス地域共同発電所 NEDO新エネルギー導入促進事業、グリーン電力基金の補助活用 おおきグリーンファーストと共同設置、町費用負担(概算)110万円 教育施設の太陽光発電設備 NEDO新エネルギー導入促進事業、グリーン電力基金の補助活用 町費用負担(概算)1250万円	アクアス地域共同発電所は、住民参加のおおきグリーンファーストや各種補助制度の活用により町の費用負担が少なく、地域住民への啓発効果が大きい。学校への設置は教育効果や波及効果が大きい。	アクアス地域共同発電所の設置は、住民団体や関係団体の協力により、太陽光発電の普及や自然エネルギーに対する関心が高まるとともに、学校への設置は教育効果や地域への波及効果に大きく貢献した。 アクアス設立にあたり、住民から会員(会費1万円/名)を募集したところ、当初200名の募集に対し242名の応募があった。(会員の特典として、発電電力量に対し温泉優待券(優待券は年5,500円～6,000円×当初3年間=16,000円～18,000円相当)を配布)		
日田市(日田市)	バイオマス発電	本施設は、日田市が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正や「家庭用バイオマス発電の普及促進」を	プラント設備 原料投入設備・メタン発酵設備	900,000千円	農水省(バイオマスの環つくり交付金50%、)	バイオマス資源の利用率95%以上を目標		

所	概要	概要	主な施設の仕様	設置コスト等	補助	経済性	導入効果
バイオマス発電	みやぎバイオマスリサイクル㈱は、宮崎県で盛んな養鶏（ブロイラー）場から発生する鶏糞を、主に宮崎県北部地域を対象として収集し、燃料としてバイオマス発電を行っている。	発電方式：バイオマス発電（ファイブプロワット社） 最大出力：11,350kW 自家消費：約2,350kW 処理能力：13.2万t/年	約48.5億円	各出資者からの資本金（1億円）のほか、2003年から2カ年にわたって、農林水産省の生産振興総合対策事業補助金によって、初期投資の約1/4の補助を受けた。また、農水省からの低利融資、宮崎銀行をヘッドとする民間銀行からの協調融資も受けている。	計画では、今後7～8年で累積を解消する予定（点検や整備等を除けば、24時間、365日の稼働が可能）	県内で発生する鶏糞のほぼ半分を受け入れる体制ができおり、土壌汚染防止の観点からは非常に有効・有益な取り組み（家畜排泄物の肥料化は、窒素過多による土壌汚染を引き起こしかねないため）。バイオマス発電の中心では規模も大きいことから注目を集め、全国から視察が相次いでいるところ。	
バイオマス発電	バイオマスセンターを核とした資源循環のまちづくりとして、廃棄物として扱われてきたバイオマス（家畜糞尿、生ゴミなど）を資源として有効活用するとともに、ごみの減量化や家畜排せつ物の適正処理を図るため、メタン発酵を利用した発電施設。	発電方式：メタン発酵発電・熱利用 最大出力：100kW×2基 バイオマス処理量： （家畜排せつ物） 乳牛ふん尿52.4 t/日 肉牛ふん尿11.3 t/日 豚ふん尿10.4 t/日 生ゴミ家庭系2.0 t/日 事業系1.0 t/日 下水汚泥730 t/日	1,027,000千円 メタン408,975 堆肥304,675 脱臭89,570 付帯223,780	バイオマス利活用プロジェクト（15～17年度）（農林水産省50%補助）、県補助10%	バイオガス発電によるエネルギー自給施設であり、生産堆肥の80%売上計画により採算性を見込む。 維持管理費 34,448千円/年内訳 人件費 11,000千円/年 燃料費 11,623千円/年 薬品費 2,847千円/年 点検補修 6,724千円/年 その他 2,254千円/年	生ゴミ、汚泥については、広域行政組合で処理していたが、その費用が軽減。教育面でも、地域の学校の環境教育の場として活用が図られている。	
バイオマス発電	大木町における資源循環事業として、可燃ゴミとして焼却している生ゴミを分別収集し、し尿・浄化槽汚泥と嫌気性発酵させることによりメタンガスを発生させ、エネルギー回収と液肥利用を図る施設。	発電方式：メタン発酵発電・熱利用 発電出力：757.5kW/日 温水6763MJ/日 バイオマス処理量： （生し尿）7.0m <sup>3</sup> /日 （浄化槽汚泥）30.6m <sup>3</sup> /日 （生ゴミ）3.8 t/日	約11億円 1期工事 メタン5.2億 学習2.0億 液肥1.6億 2期工事 レストラン2.2億	バイオマス環づくりに交付金（農林水産省）補助金50%	現在、生ゴミやし尿処理に約1億円/年の費用がかかっており、本設備の導入により5千万円/年のコスト削減を見込む。設備償却を考慮しても採算性がある」と試算。維持管理費は年約5千万円	本施設は、生ゴミ・し尿を地域のバイオマス資源として、循環活用する施設として位置づけ。循環型社会や自然環境について学習・啓発機能を持たせるとともに、地産地消の拠点及び地域住民の交流の場として活用。	
バイオマス熱利用	酒造会社、飼料会社、牧場で構成する霧島リサイクル協同組合を設立。本施設は、焼酎粕を酒造会社から収集しメタン発酵後、燃焼のうえ熱利用し、残さは飼料会社等へ販売するリサイクル事業の中核施設。 計画処理量は、1日333トン 主要副産物の生成量 焼酎粕が年間1200トン、 土地改良材（炭化物）	メタン発酵設備：310t/d×2系列 蒸気ボイラ：2t/h×2基 粕固液分離設備：5t/h×3基 濃縮飼料製造設備：100t/d×1基	1,475,000千円	内訳補助金657百万円、組合助成金185百万円、残は市借入 農水省都市近郊未利用資源リサイクル対策事業、補助率1/2、1/3)	酒造会社の焼酎粕を外部へ産廃処理した場合の経費は15,000円/t、組合員として本リサイクル施設を活用した場合は9500円/t。 本リサイクル施設の残さは、肥料、飼料として組合員である酒造会社、牧場事業者へ低額で販売。このため組合トータルで試算すると10年程度で投資額を回収予定。なお、本リサイクル施設の耐用年数は12年。維持管理費は4,500円/t（人件費を除く）	施設には重油ボイラーを備えているが、バイオガス燃料で対応できており、最近の原油高もあって、経費節減に繋がっている。また、近年の焼酎ブームの影響により焼酎粕が多量に発生。その処理のため本施設の運転経験をもとにした同様の施設を導入する計画もある。	
廃棄物発電	鹿児島県リサイクル事業組合の廃棄物発電は、組合企業から建築の木質廃材等を収集し、燃料化（チップ加工）して発電する施設。	発電方式：廃棄物発電 最大出力：約1200kW 処理能力：約20,000 t/年	約400,000千円	鹿児島市の事業組合補助金から、1億円の補助を受けている（残りは自己資金）	ランニングコストは、約3,000万円/年（人件費込み）で、九州電力から電力を購入する場台とほぼ同じコスト。	廃棄物発電の先進的な事例として、各地から視察が多い。（廃棄物発電は初期投資が大きいこともあり、多くは導入には慎重になっっている模様。）	

所	概	要	主な施設の仕様	設置コスト等	補助	経	性	導	入	果
ク		山奈花ピクニックパーク風力発電施設は、公園のシンボルとして、また山奈花高原（標高約450m）に吹く風を有効利用すべく平成10年度から14年度にかけ建設された風力発電施設。	風力発電：1号機300kW 2号機600kW 3号機600kW	約530,645千円 1号機 130,598 2号機 213,752 3号機 180,295	補助金 約259,734千円 1号機 「フィールドテスト事業（NEDO共同事業）」 (1/2補助) 2・3号機 地域新エネルギー導入促進事業」 (NEDO1/2補助)	当初計画では、風力発電施設の耐用年数（17年間）程度は、定期的保守のみで稼働できると見込んでいたが、故障が予想よりも多く発生し、また落雷事故も起こったことから、多額の修理費用が発生している状況。 1年間のランニングコストは、16年度実績でメーカー発電機保守点検委託費約230万円、電気保安協会委託料38万円、施設保安協管理業務委託費約78万円、その他修繕費等約144万円。合計約383万円	風力発電は、クリーンエネルギー発電所として、一般の施設見学や小中学生の学習の場として利用されており、新エネルギーについて普及啓発のための学習効果はおおおいに上がっている。また、山奈花ピクニックパークへの集客効果にもつながっている。			
除		市民への低公害車利用の促進を図るため、低公害車（ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、電気自動車）を対象に3箇所の公共施設駐車場を利用した場合、駐車場の使用料を免除。					低公害車優待証、優待ステッカー等を配布し、市民のクリーンエネルギー自動車の利用・普及の促進を図っている。			
学術研究都市		燃料電池やガスエンジンによるコージェネレーションシステムと太陽光発電からなる複合エネルギーシステムにより発生させた電力と熱を、共同溝を通じ教育研究活動に必要なエネルギーとして各施設に供給	燃料電池： リン酸型、東芝製、200kW、発電効率40%、 熱回収効率20%（90℃温水） 20%（50℃温水）、 ガス消費量43.3Nm <sup>3</sup> /h （都市ガス13A） 天然ガスコージェネレーション 160kW、発電効率28.7% （100%発電時） 熱回収効率47.7%（90℃温水） ガス消費量44.1Nm <sup>3</sup> /h （都市ガス13A）	設置コスト 422,940千円 電池 148,050 天然 83,790 太陽 185,850 他 5,250 ランニングコスト 44,156千円 電池 27,563 天然 16,593	NEDOの地域新エネルギー導入促進対策費補助金から約2100万円。 委託運営費は、燃料電池で約2700万円、ガスエンジンで約1600万円。	本設備によるCO <sub>2</sub> 削減。小中学生による施設見学も多くの環境教育に役立っている。				
		頼娃町では、「えい中央温泉」を地域交流の場及び省エネルギーの発信の場として活用するうえで、環境に優しいエネルギーの活用と経費削減を図るため、天然ガスコージェネレーションを設置し、温泉、温水ブーの加温施設として利用。	発電機：160kW×2台 天然ガスタンク：容量20k0	197,530千円	補助金1/2 地域新エネルギー導入促進事業（NEDO） 88,284 過疎対策事業債 98,600 一般財源 10,646	投資回収計画は、償却年数8.5年であるが、計画では10年かかる予定（人件費含まず） 維持費は年約450万円	光熱費等の削減及びCO <sub>2</sub> 削減効果（488t/年）があり、また、視察受入等により町のPR効果に繋がっている。（非常用電源としても活用）			
		鯛生小水力発電所は、大分県日田市（旧中津江村）が、筑後川水系津江川（通称：鯛生川）の砂防ダムの水資源を活かして開発した小水力発電所。発電電力は鯛生金山（観光施設）に供給している。	発電方式 流れ込み式 有効落差 18m 最大使用水量 0.5m <sup>3</sup> /s 最大出力 66kW 水車形式 横軸フランシス型	170,100千円 設計 18,060 監理 6,090 建設 136,542 他 9,408	「環境保全機能向上実験モデル事業（農林水産省事業50%補助） なお、発電所の実施設計は大分県企業局の小水力発電計画で検討。	消費施設（鯛生金山）が比較的近くにあること、取水設備等があらかじめ設置されていたため工事費が少なく済んでいることと、補助金を活用していることから採算性は高い見込み。 年間の維持管理費は、保守点検委託費約151万円、保険料等約26万円計約267万円。（職員人件費含まず）	発電された電力は主に近隣の鯛生鉱山（現在は観光施設）で消費されるため、同所の電力コスト削減と地域振興にも役立っている。			
		（財）新エネルギー財団が実施した「ハイδροバレー計画策定調査」（青葉の瀬地点）として検討されたもので、緑川の豊かな水資源を活かして、熊本県山都町（旧清和村）が、既設砂防ダムを利用して開発した小水力発電所。	発電方式 水路式（流れ込み式） 有効落差 14m 最大使用水量 2.0m <sup>3</sup> /s 最大出力 190kW 水車形式 クロスフロー型	279,308千円 設計 12,493 監理 15,939 建設 250,876	「中小水力開発事業費補助（中小水力開発促進指導事業補助に係るもの）」（NEF50%補助） なお、発電所の実施設計を行うにあたり事前に「ハイδροバレー計画開発促進調査（NEF	当初計画では、発電所建設費等事業費を15年間で償還する予定であったが、発電電量が計画発電量の1/2程度であることから投資回収計画の見直しを迫られている。 年間のランニングコストは、発電機保守点検委託費約50万円	地域資源活用クリーンエネルギー一啓発モデル発電所として、一般の施設見学や小中学生の学習の場として利用されており、地球環境について考える機会を提供に役立っている。			

# 参考資料5 家庭でできるCO<sub>2</sub>削減

## 1 冷房の温度を1℃高く、暖房の温度を1℃低く設定する

カーテンを利用して太陽光の入射を調整したり、クールビズやウォームビズを取り入れることにより冷暖房の設定温度を工夫して過ごしましょう。

年間約31kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約2,000円の節約



## 6 風呂の残り湯を洗濯に使いまわす

洗濯や庭の水やりのほか、トイレの水に使っている人もいます。残り湯利用のために市販されているポンプを使うと便利です。

年間約17kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約5,000円の節約



## 2 週2日往復8kmの車の運転をやめる

通勤や買い物の際にバスや鉄道、自転車を利用しましょう。歩いたり自転車を使う方が健康にもいいですよ。

年間約185kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約8,000円の節約



## 7 ジャーの保温を止める

ポットやジャーの保温は利用時間が長い場合、多くの電気を消費します。ごはんは電子レンジで温めなおす方が電力の消費は少なくなります。

年間約31kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約2,000円の節約



## 3 1日5分間のアイドリングストップを行う

駐車や長時間停車するときは車のエンジンを切りましょう。大気汚染物質の排出削減にも寄与します。

年間約39kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約2,000円の節約



## 8 家族が同じ部屋で団らんし、暖房と照明の利用を2割減らす

家族が別々の部屋で過ごす時、暖房も照明も余計に必要になります。

年間約240kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約11,000円の節約



## 4 待機電力を90%削減する

主電源を切りましょう。長期間使わないときはコンセントを抜きましょう。また、家電製品の買い換えの際には待機電力の少ない物を選ぶようにしましょう。

年間約87kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約6,000円の節約



## 9 買い物袋を持ち歩き、省包装の野菜を選ぶ

トレーやラップは家に帰れば、すぐごみになります。買い物袋を持ち歩けばレジ袋を減らせます。

年間約58kgのCO<sub>2</sub>の削減



## 5 シャワーを1日1分家族全員が減らす

身体を洗っている間、お湯を流しっぱなしにしないようにしましょう。

年間約65kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約4,000円の節約



## 10 テレビ番組を選び、1日1時間テレビ利用を減らす

見たい番組だけ選んでみるようにしましょう。

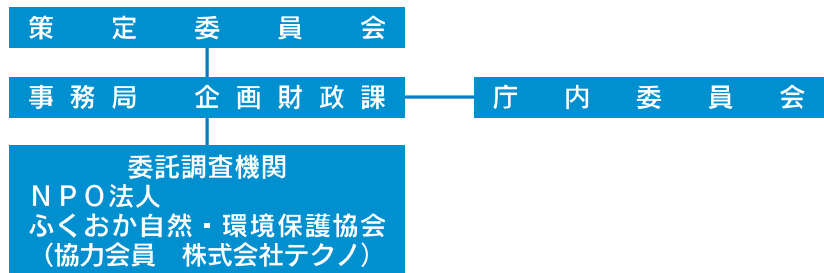
年間約13kgのCO<sub>2</sub>の削減、  
年間で約1,000円の節約



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

# 参考資料6 ビジョン策定調査体制

図 策定調査体制



## 川崎町地域新エネルギービジョン策定委員会

氏名	所属等	備考
依田 浩敏	近畿大学産業理工学部建築・デザイン学科教授	委員長
北山 広樹	九州産業大学工学部建築学科教授	副委員長
古賀 敦之	山口大学客員教授	委員
中村 仁彦	福岡県企画振興部企画調整課課長	委員
久保 貴嗣	九州電力(株)北九州支店エネルギーサポートグループ長	委員
北代 俊雄	川崎町議会議員	委員
田中 秀信	J A 田川営農部米穀課課長	委員
原口 友博	大ヶ原アグリ商会	委員
下田 貢	川崎町豊前川崎商工会議所	委員
杉本 利雄	川崎町農業後継者クラブ	委員
宮崎 一雄	古河機械金属(株)	委員
山口 勝	九州経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課係長	オブザーバー
諸富 邦夫	NEDO九州支部事業管理部グループ	オブザーバー
松田 紀彦	総務課	オブザーバー
宮田 等	教務課	オブザーバー
手嶋 康徳	農林商工課	オブザーバー
中村 竜輔	環境整備課	オブザーバー

## 川崎町地域新エネルギービジョン策定庁内委員会

課名	役職名	氏名	備考
	町長	手嶋 秀昭	
	副町長	椎野 英樹	
総務課	係長	松田 紀彦	
教務課	係長	宮田 等	
農林商工課	係長	手嶋 康徳	
環境整備課	事務主査	中村 竜輔	
企画財政課	課長	坂田 修一	事務局
企画財政課	係長	中島 利男	事務局
企画財政課	事務主査	松岡 克彦	事務局



川崎町